



# 平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長

(氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員

(氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	169,901	5.7	1,531	37.3	2,093	30.8	1,346	49.7
27年9月期	160,793	—	1,115	—	1,600	16.7	899	△2.6

(注) 包括利益 28年9月期 2,145百万円 (33.6%) 27年9月期 1,605百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	218.37	—	6.7	3.7	0.9
27年9月期	141.66	—	4.8	3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(注) 27年9月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	57,547	20,815	36.1	3,462.82
27年9月期	55,293	19,509	35.2	3,065.59

(参考) 自己資本 28年9月期 20,774百万円 27年9月期 19,460百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	2,343	16	△987	7,940
27年9月期	2,205	△285	△350	6,567

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	21.2	1.0
28年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	241	18.3	1.2
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当10円00銭

2. 29年9月期の配当予想額は、現時点では未定としております。

## 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	
	百万円	%
第2四半期(累計)	79,300	△5.2
通期	150,000	△11.7

(注) 平成29年9月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定予想を行うことが困難であるため、売上高の業績予想のみの記載としております。詳細は添付資料のP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析b. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	7,050,000 株	27年9月期	7,050,000 株
28年9月期	1,050,800 株	27年9月期	701,800 株
28年9月期	6,165,511 株	27年9月期	6,348,200 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	168,868	5.7	1,448	45.3	2,094	30.7	1,354	48.6
27年9月期	159,697	—	997	—	1,602	25.8	911	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	219.69	—
27年9月期	143.60	—

(注) 27年9月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、一部記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	57,051	20,492	35.9	3,415.81
27年9月期	54,776	19,148	35.0	3,016.43

(参考) 自己資本 28年9月期 20,492百万円 27年9月期 19,148百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済を始めとする海外景気の下振れや英国のEU離脱問題などによる影響が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、小売業の一部で出店による売上増加はあるものの、既存店においては引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当期よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、「体質強化」として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいりました。

営業面については、新規取引先の開拓、既存得意先への活動を積極的に進めてまいりました。各販売チャンネルに対する活動については、CVSに対して得意先の日販向上に向け、従来から活動を進めております売場視点の 카테고리別チームマーチャンダイジング活動を進めてまいりました。スーパーに対しては、得意先の売場の活性化及び他店との差別化を図ることを目的に、販促・催事企画の提案に加え、要冷カテゴリーを中心とした地元銘店商品の提案及びオリジナル商品・留型商品の開発に取り組んでまいりました。外食・加工ベンダーに対しては、得意先の売上拡大に貢献するため、前期に設置いたしました専門部門を中心にメニュー提案活動について進めてまいりました。また業務用ネットビジネスについては「ウィルモール」に続き、Yahoo!ショッピングに2号店、amazonに3号店を出店いたしました。卸問屋に対しては、新たな販路拡大に向け、オリジナル商品の開発・提案に加え、輸出ビジネスへの取り組みを進めてまいりました。

物流面では、中京エリアにおける外食・加工ベンダー向けの取扱高の増加に対応するため、新たなセンターを愛知県一宮市に開設いたしました。また物流費高騰の問題に対しては、従来から推進しているT L S - K (トーカン・ロジスティクス・システムーカイゼン) 活動を進めることで、費用の抑制に努めております。

管理面では、従来から推進しているコスト削減活動に加え、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため、賃貸不動産及び遊休資産の売却を進めてまいりました。

また中期方針に掲げる“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を実現するため、イノベーターの育成に向けた研修を実施いたしました。研修参加者の選出にあたっては全社員を対象に公募し、約半年間の研修の中で新たなビジネスプランを検討する課題に取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、主力販売チャンネルであるCVS、スーパー及び外食・加工ベンダーにおいて取引が好調に推移したことにより売上高は1,699億1百万円（前年同期比5.7%増）となりました。利益面では売上高増加による売上総利益の増加に加え、共同配送の取扱高増加等による収入増加及びコスト削減活動による販売費及び一般管理費比率の抑制により営業利益は15億31百万円（同37.3%増）、経常利益は20億93百万円（同30.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億46百万円（同49.7%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

b. 次期の見通し

平成29年9月期においては、主力得意先との取引変更が予定されておりますが、現時点において取引条件が不透明であることから、利益につきましては当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして平成29年9月期の業績予想につきましては、売上高の業績予想のみの開示とし、利益につきましては合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円（前年同期比20.9%増）増加し、当連結会計年度末には79億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、23億43百万円（前連結会計年度は22億5百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が19億33百万円、仕入債務の増加額が9億51百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、16百万円（前連結会計年度は2億85百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が1億80百万円となった一方で、固定資産の売却による収入が2億20百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、9億87百万円（前連結会計年度は3億50百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が6億53百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。当期は、平成27年11月16日から平成28年3月24日の期間、及び平成28年5月9日から平成28年9月23日の期間において自己株式取得を実施し、取得株数は349千株、取得総額は653百万円となり、期末自己株式数は1,050千株となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。なお配当につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、また中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては業績が順調に推移したことから、普通配当15円から特別配当10円を加えた計25円となり、これにより年間配当は1株当たり40円となります。

次期の配当につきましては、利益の予想を行うことができないため、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに開示いたします。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社及び太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。

しかしながら、当社グループで生産する製品に事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、基準値を超える農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社は平成28年9月1日に株式会社ファミリーマートと経営統合し、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社となりました。

ユニー株式会社様、株式会社ファミリーマート様等、ユニー・ファミリーマートグループに対する売上高の当社グループ総販売実績に占める割合は54.6%となっております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

今後も当社はユニー・ファミリーマートグループ各社との更なる取引発展に努める所存ではありますが、同グループとの関係に大幅な変更が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流・共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原材料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

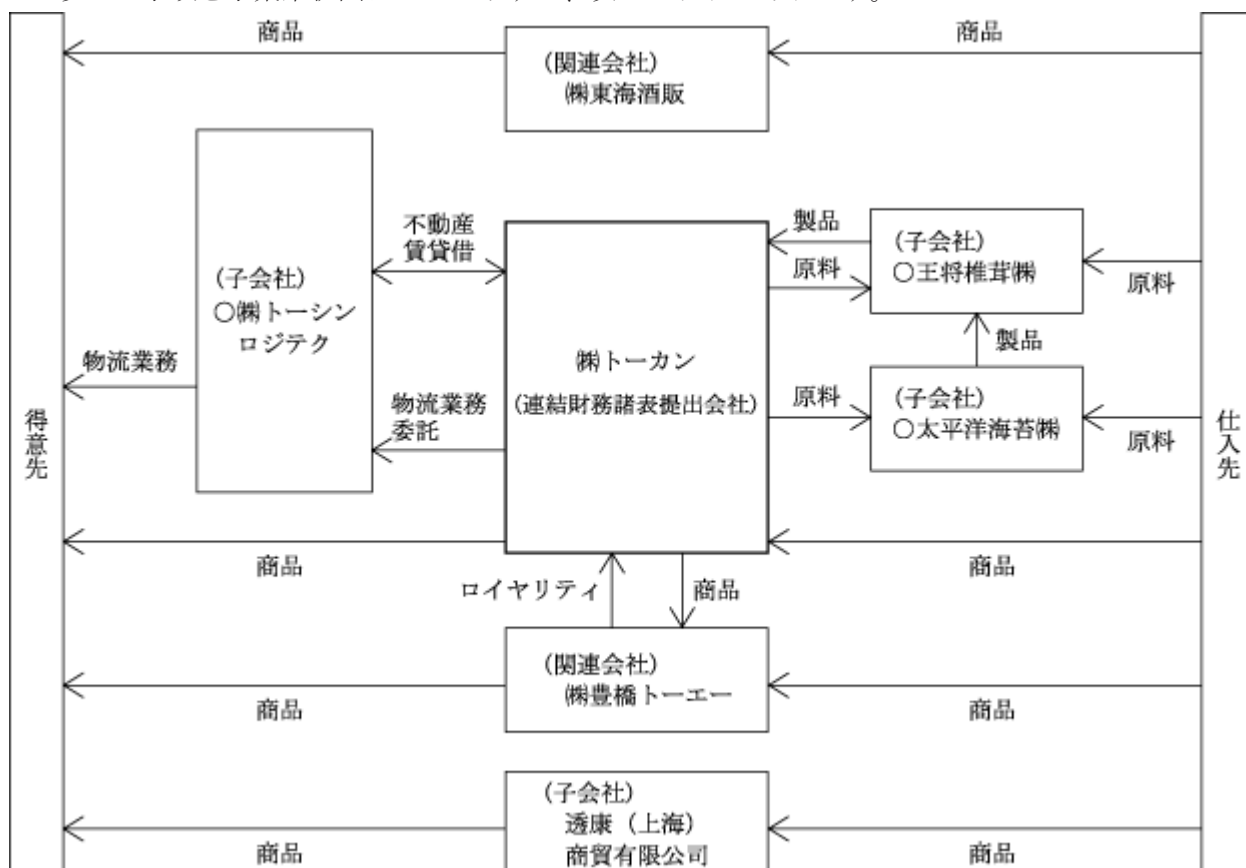
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トークン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び椎茸・海苔の販売を行っております。	子会社
透康(上海)商貿有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を発揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に包括して記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化しております。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。

このような環境の中、当社は『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針とした中期経営計画を策定しております。取組みにおきましては、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、 “体質強化”として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいります。

また経営指標といたしましては、売上高経常利益率1%としております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	970,022	7,942,345
受取手形及び売掛金	17,515,920	17,559,853
商品及び製品	3,611,541	4,005,831
原材料及び貯蔵品	420,536	417,722
繰延税金資産	221,095	218,390
現先短期貸付金	5,599,607	—
未収入金	6,519,980	6,664,836
その他	194,114	184,582
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	35,052,818	36,993,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,477,402	9,439,082
減価償却累計額	△5,460,208	△5,659,758
建物及び構築物(純額)	4,017,194	3,779,324
機械装置及び運搬具	1,630,368	1,531,261
減価償却累計額	△1,357,997	△1,303,012
機械装置及び運搬具(純額)	272,371	228,249
工具、器具及び備品	435,196	461,732
減価償却累計額	△378,325	△392,095
工具、器具及び備品(純額)	56,871	69,637
土地	4,302,343	4,287,505
リース資産	1,100,135	1,099,859
減価償却累計額	△363,033	△449,789
リース資産(純額)	737,102	650,070
建設仮勘定	4,914	308
有形固定資産合計	9,390,796	9,015,096
無形固定資産	286,426	252,549
投資その他の資産		
投資有価証券	6,389,167	7,545,191
退職給付に係る資産	65,725	50,504
繰延税金資産	3,395	—
差入保証金	2,258,752	2,212,486
その他	3,802,813	3,448,342
減価償却累計額	△1,950,755	△1,964,466
その他(純額)	1,852,057	1,483,875
貸倒引当金	△5,798	△5,698
投資その他の資産合計	10,563,301	11,286,360
固定資産合計	20,240,524	20,554,006
資産合計	55,293,342	57,547,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,614,516	29,566,363
未払金	3,376,815	3,327,594
未払法人税等	456,541	298,970
賞与引当金	416,669	430,733
役員賞与引当金	19,000	16,000
その他	482,681	505,412
流動負債合計	33,366,223	34,145,074
固定負債		
繰延税金負債	924,432	1,231,986
役員退職慰労引当金	7,343	5,230
退職給付に係る負債	25,614	22,088
資産除去債務	511,362	512,525
その他	948,748	815,288
固定負債合計	2,417,500	2,587,119
負債合計	35,783,724	36,732,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	16,067,912	17,227,596
自己株式	△1,124,692	△1,778,005
株主資本合計	17,319,320	17,825,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,854,602
退職給付に係る調整累計額	115,748	93,871
その他の包括利益累計額合計	2,141,639	2,948,473
非支配株主持分	48,658	41,201
純資産合計	19,509,617	20,815,367
負債純資産合計	55,293,342	57,547,561

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	160,793,508	169,901,253
売上原価	145,648,791	153,727,401
売上総利益	15,144,717	16,173,852
販売費及び一般管理費	14,029,238	14,642,835
営業利益	1,115,479	1,531,017
営業外収益		
受取利息	19,465	16,043
受取配当金	99,129	120,323
受取地代家賃	161,072	152,609
不動産賃貸料	146,562	180,362
その他	205,974	229,147
営業外収益合計	632,203	698,486
営業外費用		
支払利息	6,386	6,254
不動産賃貸費用	118,724	97,594
売電費用	19,428	22,944
その他	3,085	9,514
営業外費用合計	147,623	136,307
経常利益	1,600,058	2,093,195
特別利益		
固定資産売却益	1,320	3,551
投資有価証券売却益	199	11,886
特別利益合計	1,519	15,437
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	26,397	56,777
減損損失	58,234	118,309
特別損失合計	84,632	175,132
税金等調整前当期純利益	1,516,945	1,933,500
法人税、住民税及び事業税	630,735	571,200
法人税等調整額	△8,423	23,376
法人税等合計	622,311	594,576
当期純利益	894,633	1,338,923
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,636	△7,456
親会社株主に帰属する当期純利益	899,270	1,346,380

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	894,633	1,338,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664,624	828,711
退職給付に係る調整額	46,437	△21,877
その他の包括利益合計	711,062	806,834
包括利益	1,605,696	2,145,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,610,332	2,153,214
非支配株主に係る包括利益	△4,636	△7,456

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	△1,124,692	16,660,129
会計方針の変更による累積的影響額			△49,633		△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,359,087	△1,124,692	16,610,495
当期変動額					
剰余金の配当			△190,446		△190,446
親会社株主に帰属する当期純利益			899,270		899,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	708,824	—	708,824
当期末残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	△1,124,692	17,319,320

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560
会計方針の変更による累積的影響額					△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,094,927
当期変動額					
剰余金の配当					△190,446
親会社株主に帰属する当期純利益					899,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664,624	46,437	711,062	△5,196	705,865
当期変動額合計	664,624	46,437	711,062	△5,196	1,414,690
当期末残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	△1,124,692	17,319,320
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	△1,124,692	17,319,320
当期変動額					
剰余金の配当			△186,696		△186,696
親会社株主に帰属する当期純利益			1,346,380		1,346,380
自己株式の取得				△653,313	△653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,159,684	△653,313	506,371
当期末残高	1,243,300	1,132,800	17,227,596	△1,778,005	17,825,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617
当期変動額					
剰余金の配当					△186,696
親会社株主に帰属する当期純利益					1,346,380
自己株式の取得					△653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828,711	△21,877	806,834	△7,456	799,377
当期変動額合計	828,711	△21,877	806,834	△7,456	1,305,749
当期末残高	2,854,602	93,871	2,948,473	41,201	20,815,367

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,516,945	1,933,500
減価償却費	617,218	598,815
減損損失	58,234	118,309
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△10,936	△23,309
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	499	△2,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,739	14,064
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,709	△92
受取利息及び受取配当金	△118,594	△136,366
支払利息	6,386	6,254
不動産賃貸料	△146,562	△180,362
雑収入	△303,799	△229,147
固定資産売却損益 (△は益)	△1,320	△3,505
固定資産除却損	26,397	56,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,869,110	△43,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820,804	△391,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,960,242	951,846
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,332,247	△152,604
未払金の増減額 (△は減少)	414,537	△24,793
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,915	37,842
その他の負債の増減額 (△は減少)	△135,852	△19,579
その他	48,921	42,896
小計	1,943,268	2,550,022
利息及び配当金の受取額	108,567	130,354
不動産賃貸料の受取額	146,562	180,362
雑収入の受取額	310,122	235,290
利息の支払額	△6,386	△6,254
法人税等の支払額	△296,840	△745,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,205,293	2,343,967
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△252,011	△180,301
固定資産の売却による収入	6,995	220,355
固定資産の除却による支出	△5,638	△11,732
投資有価証券の取得による支出	△36,633	△37,832
投資有価証券の売却による収入	1,620	25,825
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,667	16,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△160,174	△147,320
自己株式の取得による支出	—	△653,313
配当金の支払額	△190,728	△186,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,903	△987,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,568,722	1,372,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,998,902	6,567,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,567,624	7,940,340



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック  
太平洋海苔株式会社  
王将椎茸株式会社

## (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康（上海）商貿有限公司
- ・関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー  
株式会社東海酒販
- ・持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b デリバティブ

時価法

## c たな卸資産

## (a) 商品・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (b) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産  
定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

- b 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

- c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

- a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

- b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

## c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

## d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社の付随業務の重要性が増したことから、事業損益管理の見直しを実施し、当連結会計年度より、従来、営業外収益「その他」として処理していた内容のうち、本業とみなされる収入について「売上高」として表示することとしました。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結損益計算書の組替えを下記のとおり行っております。

営業外収益「その他」97,824千円を「売上高」に、また、対応する原価相当分41,648千円を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」へ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた△4,349千円及び「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」に表示していた△6,587千円は「退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)」に組替えております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

- 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

- 3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	— "	— "
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運搬費	6,955,420千円	7,591,101千円
貸倒引当金繰入額	△1,677 "	7 "
給料及び手当	2,429,642 "	2,432,093 "
賞与引当金繰入額	376,766 "	388,670 "
役員賞与引当金繰入額	19,000 "	16,000 "
退職給付費用	80,636 "	63,192 "
役員退職慰労引当金繰入額	499 "	298 "
賃借料	1,144,341 "	1,070,070 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9千円	—千円
機械装置及び運搬具	281 "	306 "
土地	— "	3,244 "
リース資産	1,030 "	— "
計	1,320千円	3,551千円

## 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	一千円	45千円

## 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,621千円	29,819千円
機械装置及び運搬具	8,160 "	10,638 "
工具、器具及び備品	3,670 "	1,149 "
ソフトウェア	3,619 "	2,462 "
解体費用その他	7,324 "	12,706 "
計	26,397千円	56,777千円

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市他	事業用資産	建物及び構築物等	37,362
愛知県名古屋市他	遊休資産	電話加入権	20,872

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、一部の資産グループに帰属する事業用資産について、収益性の低下等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(減損損失を認識した主な資産及び減損損失額)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県知立市	投資不動産	土地及び建物	111,240
岐阜県羽島市	遊休資産	土地	6,212

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資不動産（愛知県知立市）及び遊休資産（岐阜県羽島市）につきましては、第3四半期連結会計期間において、売買契約の締結に伴い資産の帳簿価格を正味売却価額により測定し、減損損失を計上しました。なお、当該資産は第4四半期連結会計期間に売却済であります。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	701	—	—	701

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	701	349	—	1,050

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加249千株及び名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による自己株の取得100千株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	91,473	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,980	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1株当たり配当額には特別配当10円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	970,022千円	7,942,345千円
現先短期貸付金	5,599,607 "	— "
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,004 "	△2,004 "
現金及び現金同等物	6,567,624千円	7,940,340千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	53,200,393	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	24,130,150	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	21,308,342	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	56,524,714	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	25,774,836	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	21,587,994	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

(注) 株式会社サークルKサンクスは、平成28年9月1日付で、株式会社ファミリーマートに社名を変更しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	3,065円59銭	3,462円82銭
1株当たり当期純利益	141円66銭	218円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	19,509,617千円	20,815,367千円
純資産の部の合計額から控除する金額	48,658千円	41,201千円
(うち非支配株主持分)	(48,658千円)	(41,201千円)
普通株式に係る純資産額	19,460,959千円	20,774,165千円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	701千株	1,050千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,348千株	5,999千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	899,270千円	1,346,380千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	899,270千円	1,346,380千円
普通株式の期中平均株式数	6,348千株	6,165千株



(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.67%)

③株式の取得価額の総額

800百万円(上限)

④取得する期間

平成28年11月14日～平成29年3月24日

⑤取得の方法

名古屋証券取引所における市場買付

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	936,038	7,913,736
受取手形	347,110	293,101
売掛金	17,098,233	17,192,938
商品及び製品	3,547,273	3,903,803
原材料及び貯蔵品	48,376	48,629
前払費用	125,487	119,363
繰延税金資産	213,192	212,968
現先短期貸付金	5,599,607	—
未収入金	6,483,464	6,643,333
その他	519,042	540,743
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	34,917,827	36,868,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,269,899	3,087,985
構築物	101,376	84,559
機械及び装置	239,671	201,194
土地	3,968,726	3,953,889
リース資産	736,154	649,935
建設仮勘定	4,914	308
その他	60,420	72,471
有形固定資産合計	8,381,163	8,050,345
無形固定資産	253,740	220,634
投資その他の資産		
投資有価証券	6,370,410	7,526,434
関係会社株式	76,906	76,906
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	221,000	208,000
差入保証金	2,763,343	2,660,949
投資不動産	1,519,012	1,168,771
その他	275,824	253,137
貸倒引当金	△103,099	△82,586
投資その他の資産合計	11,223,398	11,911,614
固定資産合計	19,858,301	20,182,593
資産合計	54,776,129	57,051,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	51,677	60,121
買掛金	28,618,153	29,527,611
リース債務	138,961	124,601
未払金	3,344,382	3,301,689
未払法人税等	451,797	293,371
賞与引当金	403,557	414,191
役員賞与引当金	19,000	16,000
その他	289,870	342,866
流動負債合計	33,317,400	34,080,452
固定負債		
リース債務	588,346	512,371
繰延税金負債	841,024	1,160,941
退職給付引当金	115,749	98,781
資産除去債務	404,919	404,095
その他	359,766	302,417
固定負債合計	2,309,806	2,478,607
負債合計	35,627,207	36,559,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	136,988	149,088
別途積立金	14,607,000	15,207,000
繰越利益剰余金	986,449	1,542,175
利益剰余金合計	15,871,622	17,039,447
自己株式	△1,124,692	△1,778,005
株主資本合計	17,123,030	17,637,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,025,890	2,854,602
評価・換算差額等合計	2,025,890	2,854,602
純資産合計	19,148,921	20,492,144
負債純資産合計	54,776,129	57,051,204

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	159,697,764	168,868,916
売上原価	144,778,878	152,902,206
売上総利益	14,918,885	15,966,710
販売費及び一般管理費	13,921,811	14,517,844
営業利益	997,074	1,448,865
営業外収益		
受取利息及び配当金	133,464	149,555
受取地家賃	208,296	196,040
不動産賃貸料	146,562	180,362
その他	262,811	256,117
営業外収益合計	751,134	782,074
営業外費用		
支払利息	6,371	6,269
不動産賃貸費用	118,724	97,594
売電費用	19,428	22,944
その他	1,193	9,514
営業外費用合計	145,717	136,322
経常利益	1,602,491	2,094,618
特別利益		
固定資産売却益	1,280	3,551
投資有価証券売却益	—	11,886
その他	199	—
特別利益合計	1,479	15,437
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	26,397	56,758
減損損失	58,234	118,309
特別損失合計	84,632	175,113
税引前当期純利益	1,519,338	1,934,942
法人税、住民税及び事業税	625,316	563,686
法人税等調整額	△17,584	16,734
法人税等合計	607,731	580,421
当期純利益	911,606	1,354,521

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094
会計方針の変更による累積的影響額							△49,633	△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	871,607	15,150,461
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					6,319		△6,319	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△190,446	△190,446
当期純利益							911,606	911,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,319	600,000	114,841	721,160
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768
会計方針の変更による累積的影響額		△49,633			△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,124,692	16,401,869	1,361,266	1,361,266	17,763,135
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△190,446			△190,446
当期純利益		911,606			911,606
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			664,624	664,624	664,624
当期変動額合計	—	721,160	664,624	664,624	1,385,785
当期末残高	△1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					12,099		△12,099	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△186,696	△186,696
当期純利益							1,354,521	1,354,521
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,099	600,000	555,725	1,167,825
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	149,088	15,207,000	1,542,175	17,039,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△186,696			△186,696
当期純利益		1,354,521			1,354,521
自己株式の取得	△653,313	△653,313			△653,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			828,711	828,711	828,711
当期変動額合計	△653,313	514,512	828,711	828,711	1,343,223
当期末残高	△1,778,005	17,637,542	2,854,602	2,854,602	20,492,144

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 販売の状況

販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

&lt;業態別販売実績&gt;

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
CVS	58,857,989	6.5
外食・加工ベンダー	46,638,216	6.5
スーパー	45,152,795	6.6
卸問屋	16,050,174	0.9
メーカー・その他	3,202,077	△8.5
合計	169,901,253	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

該当事項はありません。